

各専門委員会の検討状況報告資料

平成30年2月16日

国土形成計画等の推進体制

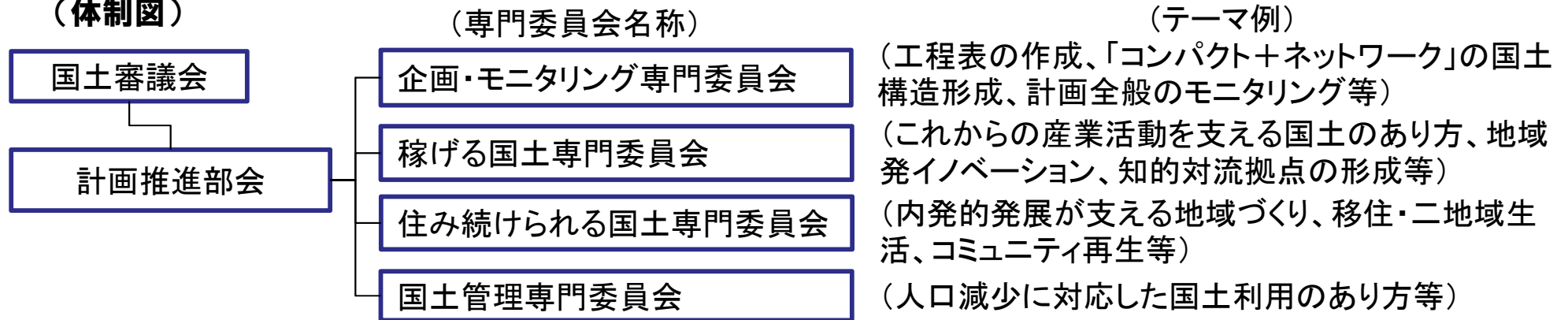
（目的）

- 第二次国土形成計画（全国計画）で示された国土の基本構想である「対流促進型国土の形成」に向けて、進捗状況を管理するとともに、有効な推進方策を検討し、構想の推進につなげる（国土形成計画のマネジメントサイクルの確立）ため、国土審議会に「計画推進部会」を設置する。

（専門委員会）

- 部会には、4つの専門委員会を設置し、専門的見地から効率的に検討を進める。
- 企画・モニタリング専門委員会は計画全体のモニタリングを担い、その他の専門委員会は個別分野の施策検討を行う。

（体制図）



（スケジュール）

- 28年2月 国土審議会（計画推進部会の設置）
 - 28年4月 計画推進部会（専門委員会の設置）
専門委員会にて検討開始
 - 29年5月 計画推進部会
 - 29年6月 国土審議会
- （各専門委員会における個別施策の検討結果等を報告）
- 今後は、引き続き専門委員会にて個別施策の検討を行うとともに、概ね1年毎を目処に検討状況を取りまとめ、計画推進部会、国土審議会に報告。概算要求等を通じて構想の推進につなげる。

これまでの検討の経緯

国土形成計画の推進に関し、推進状況の評価のための、従来型のモニタリング実施に向けた代表指標の検討を行うとともに、近年のIoT・AIといった最新技術やビッグデータの活用を通じた国土情報の「見える化」により、国土形成計画で掲げられた国土の基本構想である「対流促進型国土」の進捗状況などの実態を把握するためのモニタリング手法(国土のモニタリング2.0)の検討を実施する。

平成29年 5月29日 第1回(計画推進部会(第2回)と合同開催)

・国土のモニタリング2.0(仮称)について

■モニタリングイメージ

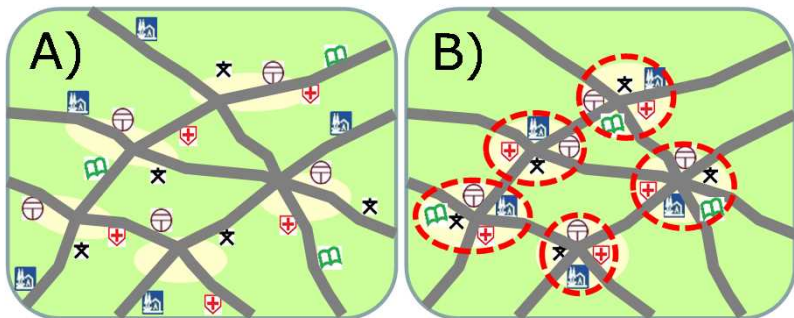
○モニタリング1.0(従来型)

方向性	代表モニタリング指標	現状値
集落地域における「小さな拠点」形成・活用	小さな拠点の形成数 <small>【現在形成されている小さな拠点の数】(内閣府)</small>	1,260 (H28.10)
地方都市におけるコンパクトシティの形成	立地適正化計画公表市町村数 <small>【立地適正化計画を作成し、公表している市町村の数】(国土交通省)</small>	124団体 (H29.5)

○モニタリング2.0(国土情報の「見える化」)

A) 縦割りの各生活サービス提供主体が、それぞれ個別に施設配置を行った場合

B) 拠点形成を目指して施策による誘導や立地の適正化を図った場合



委員名簿

岡部 明子	東京大学大学院新領域創成科学研究科教授
◎ 奥野 信宏	公益財団法人名古屋まちづくり公社上席顧問・名古屋都市センター長、元名古屋大学副学長
小田切 徳美	明治大学農学部教授
垣内 恵美子	政策研究大学院大学教授
坂田 一郎	東京大学大学院工学系研究科教授・イノベーション政策研究センター長
地下 誠二	日本政策投資銀行常務執行役員
田村 圭子	新潟大学危機管理本部危機管理室教授
中出 文平	長岡技術科学大学副学長
藤沢 久美	シンクタンク・ソフィアバンク代表
宮本 旬子	鹿児島大学大学院教授
矢ヶ崎 紀子	東洋大学国際観光学部国際観光学科准教授

現在の検討事項

- ・ 従来型のモニタリング実施に向けた、代表指標の設定
- ・ 「対流促進型国土形成」や「コンパクト+ネットワーク」の達成度合いを測定するためのモニタリング指標の開発
- ・ 人口メッシュデータの詳細化(1kmメッシュ→500mメッシュ)

これまでの検討の経緯

国土形成計画の推進に関し、我が国の経済成長を支える「稼げる国土」の形成を進めるための方策について、平成28年8月より検討を開始。具体的には、①地方都市を中心とした地域発イノベーションの創出、②大都市圏の整備を通じた地方都市等との重層的な連携、これらを促進するための知的対流拠点のあり方等について調査を行うとともに、これらを踏まえ、③生産性を高め、各地域の重層的な対流による「稼げる国土」のあり方を調査している。

平成28年度は、上記①を中心に議論を行い、「ローカル版『知的対流拠点』づくりマニュアル」をとりまとめた。その後、残る調査事項について引き続き調査を進めているところ。

平成28年 8月 3日 第1回

- ・地域発イノベーション取組事例(9事例)の紹介
- ・知的対流拠点のあり方について論点を整理

平成28年10月25日 第2回

- ・地域発イノベーション取組事例(追加2事例)の紹介
- ・委員からのプレゼンテーション
- ・ローカル版『知的対流拠点』づくりマニュアル素案の検討

平成28年12月13日 第3回 ※四万十町にて開催

- ・地域発イノベーション取組事例(追加2事例)の紹介
- ・委員からのプレゼンテーション
- ・ローカル版『知的対流拠点』づくりマニュアル案の検討

平成29年 3月 3日 第4回

- ・ローカル版『知的対流拠点』づくりマニュアルとりまとめ

平成29年 9月5日 第5回

- ・大都市における「知的対流拠点」について
- ・連携促進のあり方について

平成29年 12月20日 第6回 ※大阪にて開催

- ・大阪における「知的対流拠点」について

平成30年 2月15日 第7回

- ・大都市圏と地方都市等との連携について
- ・2018年とりまとめ案の提示

委員名簿

畦地 履正	(株)四万十ドラマ 代表取締役社長
今村 まゆみ	観光まちづくりカウンセラー
恵良 理至	一般社団法人不動産協会事務局長代理
◎坂田 一郎	東京大学大学院工学系研究科教授 イノベーション政策研究センター長
高田 昌彦	コマツ経済戦略研究所主幹
中川 雅之	日本大学経済学部教授
中村 郁博	(株)日本政策投資銀行地域企画部課長
新田 大介	日本商工会議所地域振興部課長
東出 康宏	(株)日立製作所社会イノベーション事業推進本部 事業戦略推進本部 担当本部長
藤沢 久美	シンクタンク・ソフィアバンク代表

現在の検討事項

平成29年度は、大都市圏の整備を通じた地方都市等との重層的な連携を促進するための知的対流拠点のあり方を中心に議論を進めている。

住み続けられる国土専門委員会

これまでの検討の経緯

国土形成計画の推進に関し、人口減少社会の住民の生活を守り「住み続けられる国土」を維持するために講ずべき施策について、平成28年8月より検討を開始。平成28年度は、近年若者を中心に生まれつつある「田園回帰」の流れもとらえ、都市と農山漁村が新しい形で相互補完的に共生し、活発に対流する地域構造を実現し、持続可能な地域づくりを進めるために講ずべき施策のあり方について議論した。

平成28年 8月 5日 第1回 専門委員会

- ・住み続けられる国土専門委員会における主な論点について
- ・「住み続けられる国土」の地域構造について
- ・今後の進め方について

平成28年 10月 25日 第2回 専門委員会

- ・「住み続けられる国土」の地域構造について

平成29年 1月 31日 第3回 専門委員会

- ・「住み続けられる国土」の地域構造について

平成29年 3月 10日 第4回 専門委員会

- ・中間とりまとめ(案)について

平成29年 5月 2日 第5回 専門委員会

- ・中間とりまとめ(案)について

現在の検討事項

人口減少地域における人材の確保に向けた議論、とりわけ大都市と地方の関係に着目し、移住、二地域居住等を議論

- ・東京一極集中に歯止めをかけ、新たな価値を生む可能性を有する、大都市から地方への移住や、二地域居住、二地域就労等の新たな人の流れを踏まえ、どのような政策を進めるべきか検討予定。

平成29年 9月 26日 第6回 専門委員会

- ・大都市から地方への移住・定住促進について
- ・地方と大都市との対流促進について

平成29年 12月 4日 第7回 専門委員会

- ・地方への移住・定住等の促進に向けた戦略的な支援や地域側コネクションハブの強化について

委員名簿

◎小田切 徳美 明治大学農学部 教授

高橋 一郎 西武信用金庫 常勤理事

谷口 守 筑波大学大学院システム情報工学研究科 教授

玉沖 仁美 (株)紡 代表取締役

沼尾 波子 東洋大学国際学部 教授

廣井 良典 京都大学こころの未来研究センター 教授

藤山 浩 一般社団法人持続可能な地域社会総合研究所 所長

松永 桂子 大阪市立大学大学院創造都市研究科 准教授

若菜 千穂 NPO法人いわて地域づくり支援センター 常務理事

これまでの検討の経緯

国土形成計画の推進に関し、人口減少下における持続可能な国土の管理・利用を推進するための施策のあり方について、平成28年9月より検討を開始。平成28年度は人口減少時代にあった適切な国土の利用・管理を進めるにあたって、国土利用・管理上の課題とそれらに対し、国、地方自治体等がどのように対応すべきかを議論し、特に国土利用計画法の土地利用計画制度のうち、国土利用計画(市町村計画)制度のあり方について検討を行った。

平成28年 9月15日 第1回

- ・検討趣旨及び主な論点について

平成28年12月14日 第2回

- ・第1回の議論を踏まえた論点の整理
- ・国土利用・土地利用に関する制度について
- ・地方自治体事例報告(静岡県富士宮市、長野県安曇野市)

平成29年 2月27日 第3回

- ・とりまとめの方向性の議論(これからの国土利用・管理について)
- ・地方自治体事例報告(長野県飯田市、福島県三春町)

平成29年 5月12日 第4回

- ・とりまとめ案(これからの国土利用・管理に対応した国土利用計画(市町村計画))について

平成29年 9月27日 第5回

- ・複合的な効果をもたらす施策、国土の選択的な利用を推進していく上での課題
- ・国土利用計画(市町村計画)を定める上での留意点

平成29年 12月7日 第6回

- ・複合的な効果をもたらす施策、国土の選択的な利用に関する事例紹介(宮崎県綾町、新潟県新発田市、宮城県大崎市)

現在の検討事項

- ・「複合的な効果をもたらす施策」「国土の選択的な利用」「国土の国民的経営」といった観点から先進的な(あるいは他地域の参考となるような)事例を紹介するとともに、2018年とりまとめに向けてそのような取組を推進する上での課題と対応等について検討。
- ・「適切な管理を続けることが困難な土地」に着目し、実態及び課題を報告。

委員名簿

浅見 泰司 東京大学大学院工学系研究科教授

飯島 淳子 東北大学公共政策大学院教授

一ノ瀬 友博 慶應義塾大学環境情報学部教授

大原 美保 土木研究所水災害・リスクマネジメント国際センター主任研究員

瀬田 史彦 東京大学大学院工学系研究科准教授

土屋 俊幸 東京農工大学大学院農学研究院教授

◎中出 文平 長岡技術科学大学副学長

中村 太士 北海道大学大学院農学研究院教授

広田 純一 岩手大学農学部教授

山野目 章夫 早稲田大学大学院法務研究科教授